

ジャカルタ近郊の鉄道事情

ジャカルタ生活の悩みの種はなんといっても移動です。仕事の通勤はもちろん、日常の買い物等に出かけるのにも苦勞することがあります。政府も慢性的な渋滞を緩和するため、様々な手を打ってはいるがなかなか解消の糸口を掴めていない状況です。例えば、市内中心部での二輪車・四輪車の通行規制や自動車所有者に対する税金の比率引上げの検討、ジャカルタ郊外に向けての高速道路複線化や補完道路の設置などを行っていますが、解消の目途は立っていません。また、渋滞回避のため、富裕層向けにヘリコプターでの送迎サービスなどを行う会社もあるようです。

そんな中、政府が特に力を入れているのが、公共交通機関の利用促進と利便性の向上です。現在はジャカルタ市内の移動であればトランスジャカルタ（公共バス）を利用し、市内から郊外に向かうには鉄道を使うことが一般的です。その2つに加え、現在はジャカルタでMRT（地下鉄区画を含む都市高速交通）の工事も2019年の竣工を目指して進められており、インドネシアで初となる地下鉄区間は日系建設会社が幹事を務めるJVが施工しています。またLRT（次世代交通システム）と言われる路面電車に近い交通機関の整備も進められており、こちらは2018年に開催されるアジア競技大会までの開通に向け急ピッチで光司が進められています。この2つの交通機関が完成すると市内の渋滞緩和はもちろん、日々の生活に大きな変化が訪れる事は間違いありません。

さて、現在のジャカルタ近郊の話に戻しますが、慢性的かつ世界一と言われる深刻な渋滞を避けるには前述の通り、市内の移動であればトランスジャカルタ、市内から郊外に向かうには鉄道が有効手段です。かつてインドネシアの鉄道は屋根に登る人が出るほど混んでおり、治安も悪く、外国人が乗るなんてとんでもないと言われて来ましたが、近年は劇的に改善されて快適な交通手段になってきています。



電車は相変わらず日本の中古車両を利用していますが、エアコンが効き、清掃人により車内は常に綺麗な状態に保たれています。吊革や中吊り広告は日本と同じ状態で利用されています。また、車内にはジャカルタ近郊の路線図やインドネシアならではの社内マナーの案内も掲示されています。例えば、ドリアンのような臭いがきついものの持ち込み禁止や、持ち込んだ椅子や地べたに座ることを禁止、車内販売禁止などが明記されています。また、楽器などの利用は禁止されていますが携帯電話の利用禁止表記はなく、日本との違いを感じさせられる部分があります。現在のインドネシアは日本とは車内マナーのレベルに差がありますが、運行会社もマナー向上を目指していることがわかります。また、女性専用車両などもあり、女性でも安心して利用できる環境が整備され始めています。



また JABODETABEK の駅の改札については、日本同様非接触型の IC カードシステムが採用され始めています。SONY 社が開発した Felica システムを導入しているそうです。鉄道乗車のための専用カードはもちろん、大手銀行が発行するデビットカードでも入退場が可能になっています。



乗車専用のカードについてはカードを購入しチャージしてから入場します。購入方法は販売機もしくは窓口となりますが、販売機は新紙幣のみの対応で旧紙幣は利用不可、お釣りが出ないなどの制約も多く、結果窓口で購入する人の行列ができていますのが実状です。



(窓口購入の行列)

(販売機での購入)

(カード販売機)

(カード残高確認機)

最新技術を取り入れて、公共交通インフラに注力しているインドネシア。そのプロセスには日本企業の技術力が深く関わっています。MRT や LRT が開通する数年後には、日本の鉄道やバスに乗車する感覚で利用が出来るようになるかもしれません。

以上

★岡山県インドネシアビジネスサポートデスク (PT. JC内) 概要★

所在地：Rukan Tanjung Mas Raya Blok B-1 No. 29

Jl. Raya Lenteng Agung, Tanjung Barat, Jagakarsa,
Jakarta Selatan 12530 INDONESIA

デスク担当者：PT. JC 武井 和宏 (たけい かずひろ)

対象エリア：インドネシア全域

※「岡山県インドネシアビジネスサポートデスク」では、岡山県内に事業所を有する企業や経済団体等のインドネシアでの事業展開を支援しています(岡山県から[公益社団法人 日本インドネシア経済協力事業協会](#)に業務を委託)。ご利用に当たっては、「[岡山県インドネシアビジネスサポートデスク](#)」[利用の手引き](#)をご覧ください。岡山県産業企画課マーケティング推進室(電話 086-226-7365)までご相談ください。

※本レポートは岡山県内企業のインドネシアでの事業展開の一助とするため作成されたものであり、サポート対象に該当しない個別のお問い合わせには対応していません。